

千葉県の財政状況 と県債について

令和2年(2020年) 10月



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

目 次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）千葉県人口の現状	… 2
（2）千葉県の市町村別人口の状況	… 3
（3）千葉県経済の特徴	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 予算・決算の状況	
（1）令和2年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）令和2年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）令和2年度当初予算の主な事業	… 8
（4）令和元年の台風・大雨による災害からの復旧・復興	… 10
（5）新型コロナウイルス感染症への対応	… 12
（6）一般会計決算収支の推移	… 14
（7）【歳入関係】県税収入の推移	… 15
（8）【歳出関係】人件費の推移	… 16
（9）【歳出関係】社会保障費の推移	… 17
（10）県債発行額の推移	… 18
（11）県債残高の推移	… 19
（12）基金残高の推移	… 20
（13）財政指標（普通会計）	… 21
（14）普通会計・特別会計等の令和元年度決算の状況	… 22
（15）平成30年度のバランスシート	… 23
（16）地方三公社の経営状況	… 24
（17）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 25
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて	26
4. 千葉県財政健全化計画	28
5. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 30
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 30
（3）会計別県債残高の推移	… 31
（4）令和2年度市場公募債発行計画	… 31
（5）千葉県債引受シンジケート団シェア一覧	… 32
（6）県債の充当事業（一般会計・令和元年度）	… 33
（7）地方債の安全性	… 34
（8）県債の償還	… 35

1. 千葉県のあらし

千葉県は首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、成田国際空港を通じて国内外の多くの都市と結ばれています。2021年の東京オリンピック・パラリンピックでは、幕張メッセで室内7競技が、九十九里浜(釣ヶ崎海岸)でサーフィンが、開催されることが決まっています。

【トピック1】成田国際空港の機能強化

成田国際空港については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者で平成30年3月に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。



【トピック2】広域道路ネットワークの整備

平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。平成30年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済のさらなる活性化が期待されます。

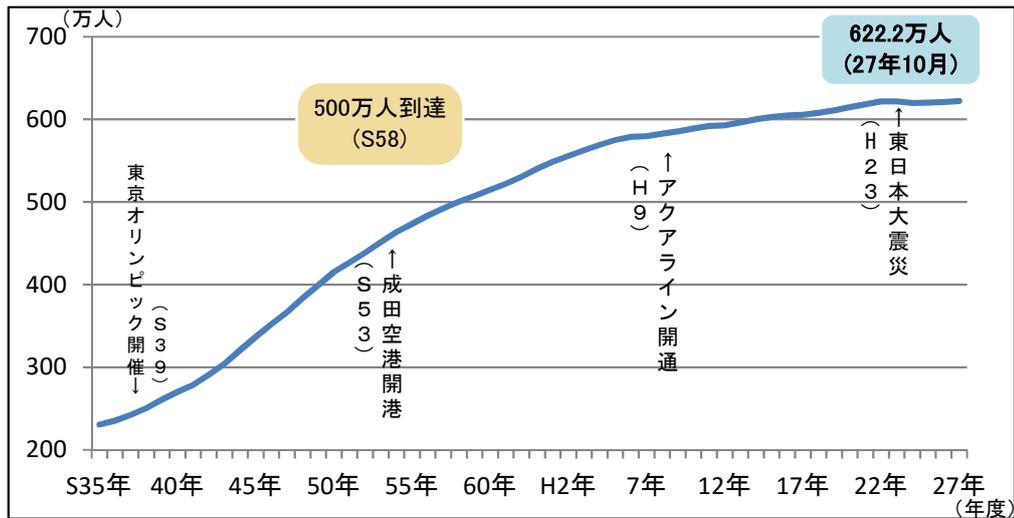
1. 千葉県のあらまし

(1) 千葉県人口の現状

(人口の推移)

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

千葉県の人口の推移—各年10月1日時点の比較—



「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」による(総務省)

(転出入の状況)

令和元年の住民基本台帳移動報告(総務省)によると、本県は全国4位の17,187人の転入超過となっています。

また、平成25年から7年連続で転入超過の状況となっています。

- 転入人口 146,240人(前年比 162人増)
- 転出人口 129,053人(前年比 101人減)
- 転入超過数 17,187人(前年比 263人増)

※全国4位

都道府県別転入超過数

		転入超過数	前年からの増減数
1位	東京都	86,575人	3,801人
2位	神奈川県	23,851人	4,985人
3位	埼玉県	17,963人	927人
4位	千葉県	17,187人	263人
5位	大阪府	10,693人	5,496人
6位	福岡県	6,324人	81人
7位	愛知県	969人	▲1,190人

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

1. 千葉県のあらまし

(2) 千葉県の市町村別人口の状況

本県内の人口の多い市町村は以下のとおりです。また、令和元年の住民基本台帳移動報告における転入超過数の多い市町村のうち、本県内から全国の20位以内に下記の5市がランクインしています。

人口の多い県内市町村ベストテン(万人)

1位	千葉市	98.1	6位	市原市	26.9
2位	船橋市	64.1	7位	八千代市	19.8
3位	市川市	49.7	8位	流山市	19.7
4位	松戸市	49.3	9位	習志野市	17.4
5位	柏市	43.1	10位	浦安市	17.1

「市町村別人口と世帯(R2.4.1現在)」(千葉県統計課)

転入超過数の多い市町村

全国順位		転入超過数	前年からの増減数	転入者数	転出者数
8位	流山市	4,353人	▲28人	(12,076人)	(7,723人)
9位	柏市	4,000人	+1,089人	(21,500人)	(17,500人)
10位	千葉市	3,739人	+959人	(51,966人)	(48,227人)
11位	船橋市	3,715人	+216人	(32,127人)	(28,412人)
20位	市川市	1,892人	+509人	(30,138人)	(28,246人)

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

【転入超過数全国8位の流山市と9位の柏市について】

流山市と柏市は、平成17年の「つくばエクスプレス(TX)」の開業に合わせて、県による区画整理事業が実施され、宅地が増加しています。

両市とも、TXにより都心への良好なアクセスが可能となったほか、共働きの子育て世代を意識した取組が充実していることもあり、総務省の住民基本台帳移動報告では、市町村別の転入超過数等が公表された平成22年以降、東日本大震災後の期間(H23,24)を除き、全国20位以内にランクインしています。



《「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けて》

日本で一番暮らしやすいと感じ、「千葉で生まれてよかった」「住んでよかった」「働けてよかった」と県民が誇りに思える「暮らし満足度日本一」の千葉を実現することを目的として、様々な事業を行っています。中でも、以下のような事業を行い、「子ども・子育て支援の充実」を図ることで、「子どもを産み育てるなら千葉」と選ばれる県を目指しています。

●子ども医療費の助成

子どもの医療受診(入院:中3 通院:小3まで)に要する費用を助成します。

●保育所等の整備

施設整備について、県単独の助成を行うほか、賃貸物件を活用した整備に対する補助を実施します。

●保育士の確保・定着

資格取得を目指す学生への修学資金の貸付を行うほか、市町村と連携して、民間保育所の保育士の処遇改善を実施します。

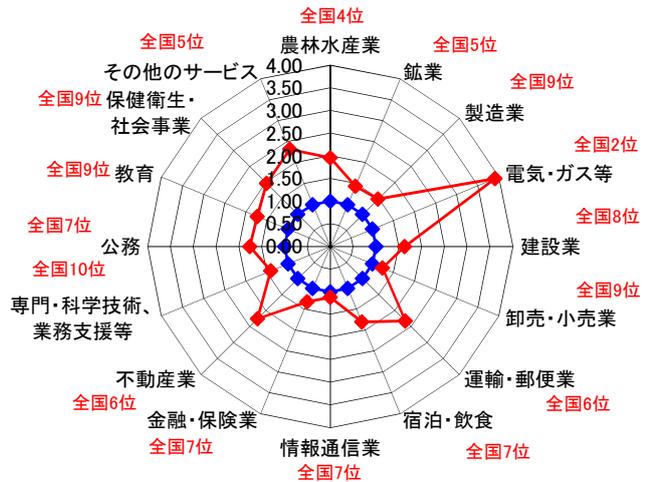
1. 千葉県のあらまし

(3) 千葉県経済の特徴

(県内総生産及び産業構造)

千葉県の県内総生産(名目)は21.1兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、すべての項目で生産額は全国平均を上回っています。

※右のグラフでは、全国平均(青)を1として、千葉県(赤)を対比



「平成29年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

(県内の主な産業の特徴)

農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成30年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第7位



内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和元年の漁獲量は、11.1万トンで、全国7位です。

工業 全国第7位

平成30年における製造品出荷額は、13.1兆円で全国第7位です。そのうち、石油・石炭製品製造業3.1兆円(全国1位)、化学工業2.4兆円(全国1位)、鉄鋼業1.7兆円(全国3位)と、この3業種で5割を占めます。

京葉臨海コンビナート



観光

本県では、観光を産業の主要な柱として位置づけており、最近では東京湾アクアラインの料金引下げが継続していることを活かし、アクアラインマラソンなどアクアラインを活用した各種事業・イベントを展開しています。観光入込客数は平成24年から毎年増加を続けており、平成30年は前年比で4.2%増加しています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,256
2	成田山新勝寺(成田市)	1,200
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	753
4	幕張メッセ(千葉市)	701
5	パサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	433
6	ZOZOマリンスタジアム(千葉市)	207
7	香取神宮(香取市)	189
8	道の駅 木更津 うまくたの里	185
9	県立柏の葉公園(柏市)	148
10	宗吾霊堂(成田市)	122

令和元年12月「平成30年観光入込調査」(千葉県)

1. 千葉県のあらまし

(4) 全国から見た千葉県

県内総生産

		(兆円)
1位	東京都	106.2
2位	愛知県	40.3
3位	大阪府	40.1
4位	神奈川県	35.6
5位	埼玉県	23.4
6位	兵庫県	21.3
7位	千葉県	21.1

「平成29年度県民経済計算」
内閣府 経済社会総合研究所

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	12,593
2位	鹿児島県	4,863
3位	茨城県	4,508
4位	千葉県	4,259
5位	宮崎県	3,429
6位	熊本県	3,406

平成30年 農林水産省
「生産農業所得統計(確報)」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	882
2位	茨城県	263
3位	長崎県	250
4位	宮城県	186
5位	静岡県	179
6位	三重県	133
7位	千葉県	111

令和元年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計(第1報)」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	487,220
2位	神奈川県	184,431
3位	大阪府	175,615
4位	静岡県	175,395
5位	兵庫県	165,067
6位	埼玉県	141,470
7位	千葉県	131,432
8位	茨城県	130,360

令和元年 経済産業省
「工業統計」(確報)

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,996,868
2位	大阪府	600,334
3位	愛知県	437,258
・		
・		
7位	埼玉県	183,481
8位	兵庫県	159,457
9位	千葉県	135,052

平成28年 経済産業省
「経済センサス活動調査」(確報)

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	827,996
2位	大阪府	271,765
3位	神奈川県	199,615
4位	愛知県	192,026
5位	千葉県	132,908
6位	埼玉県	127,181

平成30年 総務省
「サービス産業動向調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	7,898
2位	大阪府	4,743
3位	北海道	3,698
4位	沖縄県	3,287
5位	京都府	3,075
6位	千葉県	2,923

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成31年1月～令和元年12月の結果(確報)

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	139,015
2位	神奈川県	73,209
3位	大阪府	70,002
4位	愛知県	66,403
5位	埼玉県	50,660
6位	千葉県	45,946
7位	福岡県	39,860

令和元年 国土交通省
「住宅着工統計調査」

主要港別貿易額(輸出入)

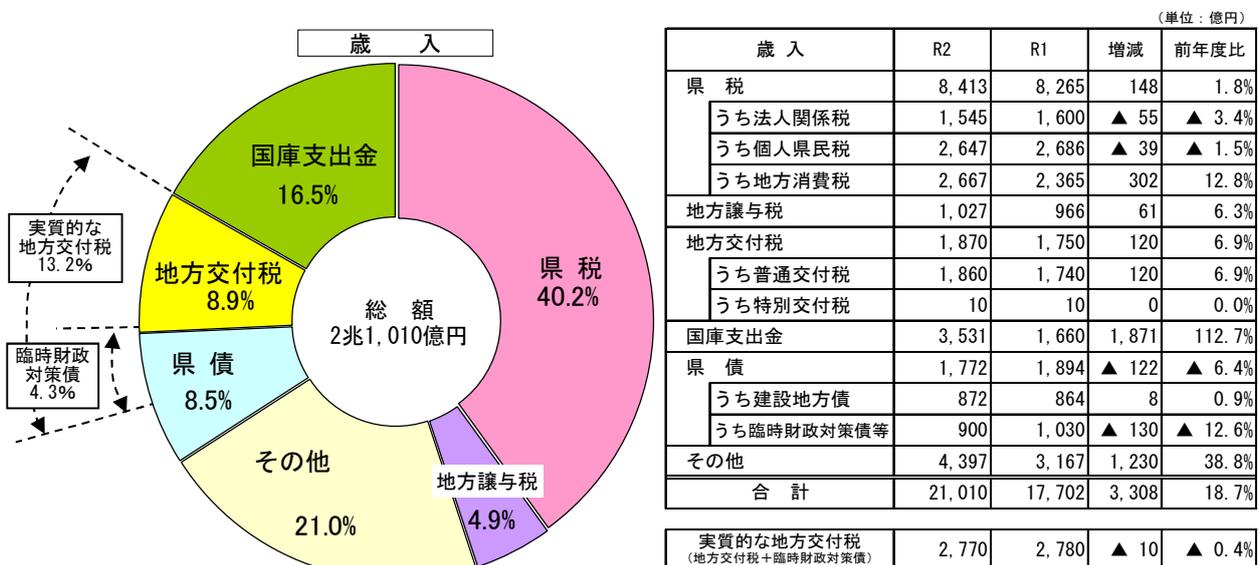
		(億円)
1位	成田空港	234,816
2位	名古屋	173,916
3位	東京	173,151
4位	横浜	118,381
5位	関西空港	91,567
6位	神戸	88,675
7位	大阪	85,524
8位	博多	40,238
9位	千葉	39,861

令和元年 財務省(税関)
「全国港別貿易額順位表」(確定値)

2. 予算・決算の状況

- 令和2年度当初予算では、「次世代へ飛躍 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げとして、防災・減災対策や防犯対策の充実などの**くらしの安全・安心の確立**のほか、**子ども・子育て世代への支援**や**福祉・医療の充実**など、各分野にわたり「くらし満足度日本一」の実現に向けた事業に**重点的に配分**しています。
- また、国補正予算を活用し、令和元年度2月補正予算と一体の切れ目のない予算として、特に**令和元年の台風等災害からの復旧・復興を加速化**していきます。
- このほか、**新型コロナウイルス感染症への対応**については、医療提供体制の強化や感染防止対策、生活支援などを行うとともに、地域経済の活性化も図ってまいります。

(1) 令和2年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳入〉



〈県税〉

法人県民税の税率引き下げ等の影響により法人関係税が減となる一方で、地方消費税が税率の引き上げ等の影響により増加することから、県税全体では、約148億円の増加を見込んでいます。

〈地方交付税等〉

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の算定結果を踏まえ、前年度に比べ10億円の減額となっています。

〈県債〉

建設地方債が前年度より8億円の増となる一方で、臨時財政対策債が130億円の減となることから、全体では122億円の減となっています。

〈国庫支出金〉

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国から「地方創生臨時交付金」や「緊急包括支援交付金」などの交付を見込み、補正予算を計上した結果、前年度に比べ1,871億円の増額となっています。

〈その他（諸収入等）〉

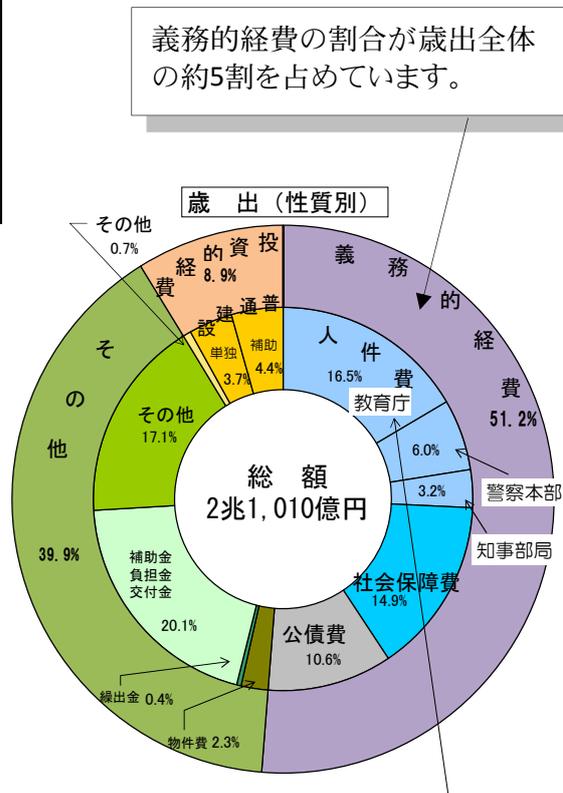
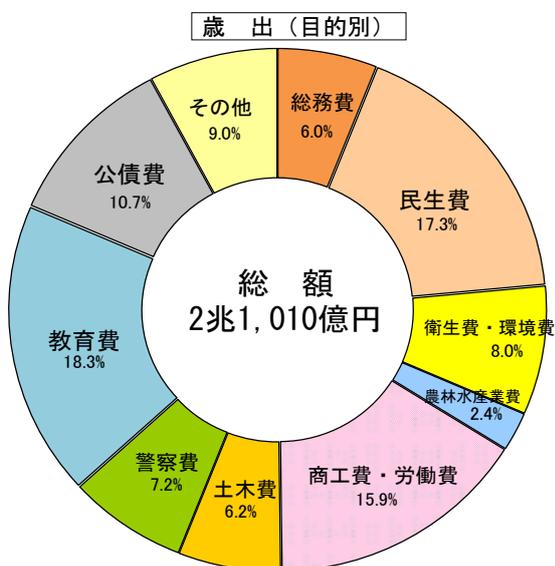
中小企業の事業資金を円滑に提供するため、6月補正予算において、金融機関への預託額を900億円増額したことから、その財源である貸付償還金も増えたことに伴い、前年度に比べ1,230億円の増となっています。

2. 予算・決算の状況

(2) 令和2年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	R2	R1	増減	前年度比
人件費	5,399	5,327	72	1.4%
社会保障費	3,136	2,972	164	5.5%
公債費	2,224	2,167	57	2.6%
投資的経費	1,863	1,713	150	8.8%
うち普通建設補助	922	804	118	14.7%
うち普通建設単独	788	773	15	1.9%
補助金・負担金・交付金	4,227	2,517	1,710	67.9%
貸付金	2,817	1,920	897	46.7%
その他	1,344	1,086	258	23.8%
合計	21,010	17,702	3,308	18.7%



義務的経費の割合が歳出全体の約5割を占めています。

県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

<人件費>

令和元年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増のほか、会計年度任用職員制度の導入により、非常勤職員に期末手当が支給されることなどから、約72億円の増額となっています。

<社会保障費>

幼児教育無償化の影響が平年度化されることにより約74億円の増が見込まれるとともに、引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金の増など見込まれるため、全体としては約164億円の増額となっています。

<投資的経費>

総合スポーツセンター野球場の耐震化・大規模改修事業の完了による減がある一方で、引き続き、道路ネットワークの整備を強力に進めることや、防災減災対策のため、河川改良や土砂災害対策を実施していくことなどから、約150億円の増額となっています。

<補助金・負担金・交付金>

新型コロナウイルス感染症対策として、患者受入を行う医療機関への支援や、感染拡大防止のために必要となる資材購入費の助成、医療従事者、介護職員等への慰労金の支給などの補正を行った結果、前年度に比べ、1,710億円の大幅増となっています。

<貸付金>

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、中小企業の資金繰りを更に支援するため、中小企業振興資金（貸付金）について、当初予算の1,900億円に加え、900億円の増額補正を行ったことにより、前年度に比べ897億円の増となっています。

2. 予算・決算の状況

(3) 令和2年度当初予算の主な事業

《くらしの安全・安心の確立》

- **一部損壊の住宅への支援** (元年度2月補正) 8億円 (元年度12月補正と合わせ40億円)
令和元年の台風・大雨により被災された方の生活再建を支援するため、これまで支援対象外であった一部損壊の住宅の修理費用について、国の助成と併せ、地方単独の上限額上乘せ・助成対象の拡充により、最大で50万円を助成します。
- **被災農業施設等復旧支援事業** (元年度2月補正) 30億6,900万円 (元年度12月補正と合わせ269億950万円)
台風等により甚大な被害が発生した農業用ハウス等の施設の再建・修繕、撤去などに経費に対し助成します。
- **一宮川流域浸水対策特別緊急事業** (元年度2月補正・2年度当初合わせ) 18億2,800万円
- **河川・海岸・砂防事業** (元年度2月補正・2年度当初合わせ) 272億7,095万円
- **農地防災事業、治山事業** (元年度2月補正・2年度当初合わせ) 47億6,471万円
- **森林整備事業** (元年度2月補正・2年度当初合わせ) 3億9,491万円
河川やダムの浚渫や河道拡幅、護岸整備などの予算を増額するとともに、急傾斜地への擁壁整備などの土砂災害対策などの予算も増額して実施します。また、農地や山地の防災対策を強化するとともに、倒木被害の発生を防止するための復旧整備や伐採等を支援します。
- **千葉県地域防災力向上総合支援補助金**
- **備蓄物資整備事業、防災訓練事業** 1億8,000万円
自主防災組織の育成・活性化、ライフラインの確保や情報伝達体制の強化など、市町村が地域防災力の向上のために取り組む事業に対し補助を行うとともに、次なる災害の発生に備え、必要な備蓄物資の増強や実践的な防災訓練を実施します。
- **防犯カメラシステム整備事業** 7,950万円
- **交通安全施設整備事業** (元年度2月補正・2年度当初合わせ) 96億2,076万円
犯罪の予防や発生時の迅速な対応・早期解決を図るため、駅周辺の繁華街に防犯カメラを増設や、解析システムを導入するほか、交通事故防止のため、歩道整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置などを行います。

《子ども・子育て世代への支援の充実》

- **私立学校経常費補助** 341億5,437万円
- **私立高等学校等就学支援事業、授業料減免・入学金軽減事業補助** 110億1,100万円
- **県立学校ICT環境整備事業** (元年度2月補正・2年度当初合わせ) 11億6,718万円
私立学校経常費補助について、国の標準単価に加え、県独自の補助単価を引き上げるとともに、授業料減免の拡充や、低所得世帯に対する入学金軽減に対する補助を行います。また、県立学校においては、タブレット端末などのICT機器の整備などを進めます。
- **千葉県保育士処遇改善事業** 17億9,800万円 ● **ひとり親家庭等医療費助成事業** 4億8,300万円
保育士の確保・定着対策を推進するため、保育士の給与改善のための県単独補助を引き続き実施するほか、ひとり親家庭等に対する医療費助成について、償還払いから現物給付に変更します。
- **児童相談所の機能強化** 5億1,141万円 ● **児童虐待防止対策事業** 4億5,381万円
児童相談所の職員を増員するとともに、業務の効率化を図るためのシステム開発など、ICT環境の整備により業務改善を図ります。また、関係職員への研修の拡充、専門家・関係機関との連携強化、年間を通じた広報・啓発活動、里親数の増加を図る取組などを進めます。

《福祉・医療の充実》

- **介護人材確保対策事業 3億3,653万円**
介護人材の確保に向け、ベトナムからの初めての留学生を受け入れるにあたり、留学生と介護施設等とのマッチング、日本語学校の学費支援等に対する助成などを行います。
- **老人福祉施設整備事業補助 40億890万円**
特別養護老人ホーム等の施設整備を促進するため、引き続き県単独の助成を行います。
- **医師確保関係事業 9億5,900万円** ● **看護師等確保関係事業 11億7,200万円**
地域医療を支える医師・看護師を確保するため、修学資金の貸付や若手医師のキャリア形成支援、医師少数区域等への医師派遣に対する助成などを引き続き実施します。
- **がんセンター施設整備事業 55億4,944万円**
- **(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業 35億5,102万円**
令和2年秋ごろに開設予定のがんセンター新棟の建設工事を進めるとともに、(仮称)千葉県総合救急災害医療センターの整備に向けた用地取得や実施設計等を行います。

《商工業の振興・雇用》

- **中小企業振興資金 1,900億円**
県内中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、中小企業振興資金について、金融機関等と協力して、過去最大の融資枠(5,700億円)を継続します。
- **立地企業補助金 8億1,500万円**
県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、空き公共施設等を活用した支援など、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、助成を行います。

《農林水産業の振興と社会基盤づくり》

- **「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業 6,150万円**
- **水稻新品種「粒すけ」PR事業 3,250万円**
県産農林水産物の輸出拡大に向け、アジア地域におけるプロモーション活動を強化するほか、本県が開発した主食用米新品種「粒すけ」のPR活動を実施します。
- **農地集積加速化促進事業 4億6,440万円**
- **「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 3億5,000万円**
担い手への農地集積を支援するとともに、園芸産地の生産力向上のため、施設の整備や省力化機械の導入等に対し助成を行います。
- **道路ネットワーク事業 657億6,452万円** ● **交通安全施設整備事業[再掲] 96億2,076万円**
県民生活の利便性向上や県内経済の活性化につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。また、交通事故防止のため、歩道整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置などを行います。
- **県有施設長寿命化対策事業 172億4,262万円**
「県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎・県立学校・警察施設等の県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等に取り組みます。



程良い粘りと弾力があり、
コシヒカリと同等以上の良食味

《環境・文化・スポーツ施策の推進》

- **新県立図書館等複合施設整備事業 2億4,000万円**
県立図書館と県文書館の複合施設を新たに整備するため、事前調査等を実施します。
- **外来種特別対策事業 1億4,193万円** ● **住宅用省エネルギー設備等導入促進事業 3億円**
生態系や農林水産業への影響を及ぼす特定外来生物等の防除、駆除を進めるほか、エネルギー削減効果が高い、窓の断熱改修に対して新たに助成します。

2. 予算・決算の状況

(4) 令和元年の台風・大雨による災害からの復旧・復興

- 記録的な暴風雨となった房総半島台風、東日本台風及び10月25日の大雨が短期間のうちに連続して発生し、千葉県では、膨大な数の住宅損壊や、広範囲で長期にわたる停電と通信遮断や断水、更には河川の越水により生じた浸水、土砂災害など、これまでにない被害が発生しました。
- また、農林水産業の被害額では、台風災害としては過去最大級となっており、本県経済の成長を支える中小企業においても大きな被害が発生しました。

<主な被害状況> ※令和2年8月末現在

被害の種類		合計			
		房総半島台風 (台風15号)	東日本台風 (台風19号)	10/25大雨	
人的被害	死者	20人	8人	1人	11人
	重傷者	20人	15人	3人	2人
	軽傷者	104人	76人	22人	6人
住家被害	全壊	493棟	426棟	32棟	35棟
	半壊	6,617棟	4,486棟	282棟	1,849棟
	一部損壊	84,837棟	76,319棟	6,454棟	2,064棟
	床上浸水	350棟	34棟	0棟	316棟
	床下浸水	750棟	81棟	32棟	637棟
ライフライン被害	停電(最大)	802,900軒	641,000軒	138,500軒	23,400軒
	断水(合計)	140,664戸	133,474戸	2,491戸	4,699戸
農林水産業の被害額		753億円	665億円	31億円	57億円
中小企業の被害額(推計)		306億円	地域別被害 ①南房総市・鋸南町 62億円 ②君津地域 51億円 ③館山市・鴨川市 45億円	業種別被害 ①卸売業・小売業 81億円 ②宿泊業・飲食サービス業 54億円 ③建設業 37億円	

<房総半島台風の被害>



住家被害



ゴルフ練習場の鉄柱倒壊(市原市)



ビニールハウス被害

<東日本台風の被害>



鉄塔倒壊



竜巻被害(市原市)

<10/25大雨の被害>



河川の氾濫(茂原市)

2. 予算・決算の状況

- 被災した住民の方の生活再建や産業の再生など、本格的な復旧・復興の取組を総合的かつ計画的に推進するとともに、市町村による取組を、人的、財政的などあらゆる面で支援していくため、令和元年11月に「千葉県災害復旧・復興に関する指針」を策定しました(令和2年9月改訂)。
- 県では、この指針に基づき、復旧・復興に関する各種施策に取り組んでいるところであり、発災から1年間の主な実績等は以下のとおりです。

1 住宅被害に係る支援

災害救助法(応急修理)による助成と併せ、これまで支援制度の対象外であった一部損壊の住宅の修理費用について、県独自の支援制度である「被災住宅修繕緊急支援事業補助金」により上限額の上乗せや補助対象の拡充を行ったところであり、両制度により約15,000件の工事が完了しました。

＜住宅支援制度別の実績＞ (R2.7末時点)

	申請件数 ①	工事完了 件数 ②	②/①
住宅支援制度	6,042	3,467	57.4%
半壊以上	2,850	1,749	61.4%
一部損壊	3,192	1,718	53.8%
緊急支援事業補助金	18,243	11,811	64.7%
半壊	37	31	83.8%
一部損壊	18,206	11,780	64.7%

＜被害区分別の実績＞ (R2.7末時点)

	申請件数 ①	工事完了 件数 ②	②/①
半壊以上	2,887	1,780	61.7%
一部損壊	21,398	13,498	63.1%

2 被災農林水産業施設等の復旧への支援

被災した農業用ハウス等への支援制度である「被災農業施設等復旧支援事業」については、一人でも多くの方が農業を継続できるよう、県補助率を従来よりも上乗せした支援を行っています。

令和2年7月末時点では、約7,600件に上る事業計画を承認し、約3,700件の農業用ハウス等の復旧が完了したところです。引き続き、国や市町村、関係機関と連携し、一刻も早い農業用ハウス等の復旧に取り組んでいきます。



被災当時の壊れたビニールハウス



復旧完了したビニールハウス

3 電力事業者等と連携した倒木処理の迅速化

東京電力パワーグリッド株式会社と、通行障害となっている電柱や、電力復旧作業の支障となっている道路上の倒木除去に係る事項のほか、相互連絡体制の構築、医療施設などの重要施設への電源車の優先配備、平時における計画的な樹木伐採の連携について、令和2年7月30日に協定を締結しました。併せて、停電等の未然防止に向けて、予防伐採について引き続き協議を進めています。



協定締結式

2. 予算・決算の状況

(5) 新型コロナウイルス感染症への対応

※令和2年度9月補正後時点

- さらなる感染拡大防止を徹底していくとともに、社会・経済機能への影響を最小限に抑え、県民の皆様が安心できる生活を取り戻すための施策を実施しているところで、令和2年9月補正予算までに累計で2,787億円の予算を措置したところであり、主な事業は以下のとおりとなっています。
- 今後も、感染症については、その影響を注視しながら、必要な対策を臨機応変に講じていくこととし、さらなる補正予算の編成も検討してまいります。

1 医療提供体制の強化

●感染症患者受入れのための空床確保等事業 282億3,000万円

患者受入れのため確保した病床のうち、患者入れ替えなどに伴う空床分や、感染防止策などに伴う休止病床分に係る費用について支援します。特に、休止病床のうち、ICU・HCU以外の病床について、医療機関の負担が大きいことから、県独自に補助率を引き上げます。

●医療機関等における設備整備 73億円

今後の感染拡大等に備えるため、重点医療機関や救急医療機関等が行う設備整備等を支援します。

●医療機関等における感染拡大防止等支援事業 185億6,200万円

院内での感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を継続して提供するため、必要な感染拡大防止等を支援します。

●社会福祉施設、学校等における感染拡大防止 169億8,585万円

県がマスク及び消毒液等を購入するとともに、私立幼稚園や認可外保育施設が資材の購入を行った場合の費用などに助成します。

●軽症者等のための宿泊施設確保事業 80億4,500万円

中等症以上の感染症患者の病床を確保するため、軽症者等の療養先として宿泊施設を借り上げるほか、現地で必要となるマスクや防護服などの衛生用資機材を配備します。

●PCR検査体制の強化 25億7,561万円

保健所や帰国者・接触者外来、検査協力医療機関、地域外来・検査センターにおいて検査を行える体制を強化するとともに、医療機関や民間検査機関が行う感染症検査機器の整備に対し補助します。

2 生活支援・医療従事者、介護職員等への慰労金の支給

●生活福祉資金貸付事業推進費補助金 195億782万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した方を支援するため、低所得世帯等に対する生活資金等の貸付について、対象の拡大や貸付上限額の引上げ、据置期間の延長などを行います。

●医療従事者、介護職員等への慰労金の支給 356億5,000万円

心身に重い負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事していただいている医療従事者の方々や、介護施設、障害者支援施設等の職員の方々に対し、慰労金を支給します。

2. 予算・決算の状況

3 中小企業・農林水産業への支援

- **千葉県中小企業再建支援事業 252億円**
厳しい経営状況にある中小企業等を支援するため、売上高が前年同期比で30%以上減少する事業者を対象に、最大40万円を支給します。
- **新型コロナウイルス感染症対応特別資金利子補給事業 34億2,000万円**
中小企業(個人事業主を含む)の資金繰りを支援するため、県制度融資に貸付枠を新設し、実質無利子となるよう利子補給を行います。
- **中小企業振興資金 900億円**
中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため行っている中小企業振興資金について、上記特別資金の貸付枠の拡大等に伴い、融資枠を引き上げます。
- **新しい生活様式に向けた設備投資補助事業 10億3,000万円**
県内中小企業等が行う新しい生活様式に対応した非対面型ビジネスへの転換等を行う際に必要な設備投資を後押しするため、国のものづくり補助金へ県で上乗せ助成を行います。
- **農林水産物販売促進緊急対策事業 2億5,000万円**
外出自粛の影響などにより、需要が低迷している牛肉やイセエビ等の水産物などの消費拡大を図るため、学校給食の食材として提供する事業者を支援するとともに、食育を通じ児童生徒の農林水産業への理解醸成を図ります。

4 経済の活性化

- **「ちばと一緒に！」キャンペーンPR事業 4億3,489万円**
本県の観光や農林水産物のプロモーションなどを広くPRするとともに、県産農林水産物を活用したおうちごはんや家族旅行を兼ねたワーケーションなど、県民や企業のみなさまが実践していただいたキャンペーン推進の取組を幅広く紹介します。
- **「ディスカバー千葉」宿泊者優待キャンペーン事業 20億円**
国が実施するGo To キャンペーンと連携し、県内宿泊施設に宿泊される方を対象に、抽選により1人当たり5,000円分(40万人分)のキャッシュバックキャンペーンを実施します。
- **WELCOME to CHIBA 観光キャンペーン事業 24億円**
国が実施するGo To キャンペーンと連携し、県内宿泊施設に宿泊される方に対し、地域が協力・連携して行う千葉ならではのおもてなしを提供する取組に助成します。
- **「ちばと一緒に！」千葉の農林水産物キャンペーン 1億5,000万円**
県産農林水産物の消費拡大を図るため、旬や季節に合わせたプレゼント企画等を実施します。

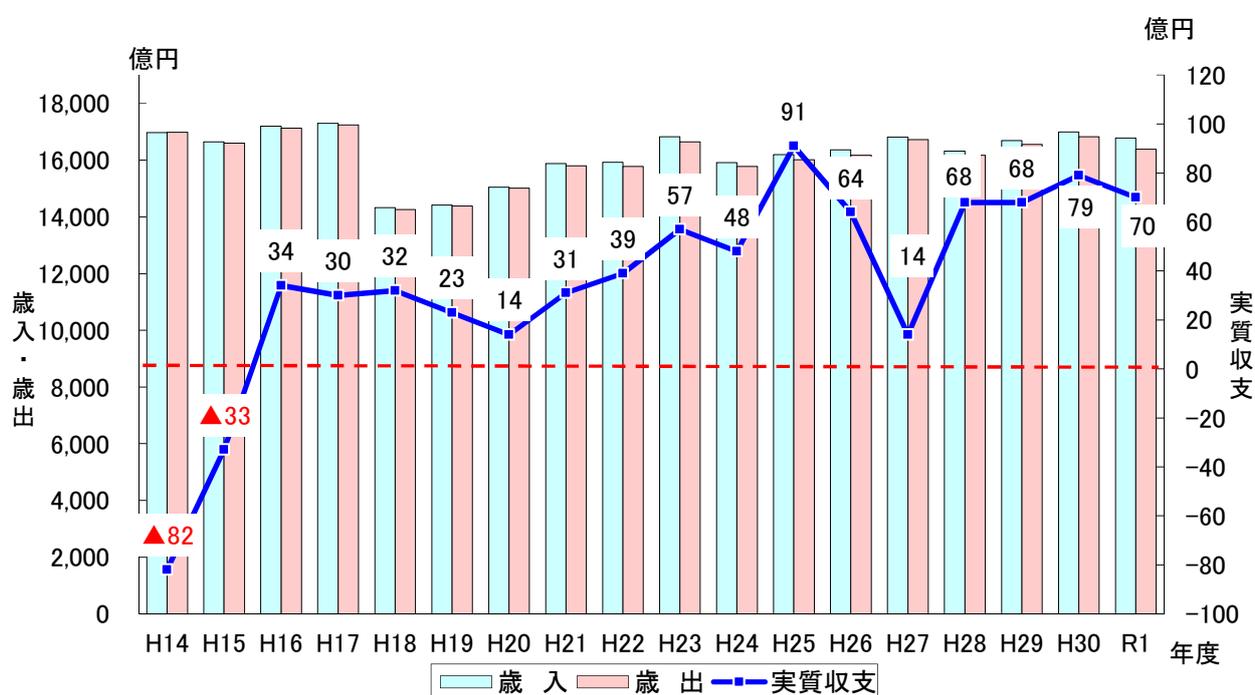
2. 予算・決算の状況

(6) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移



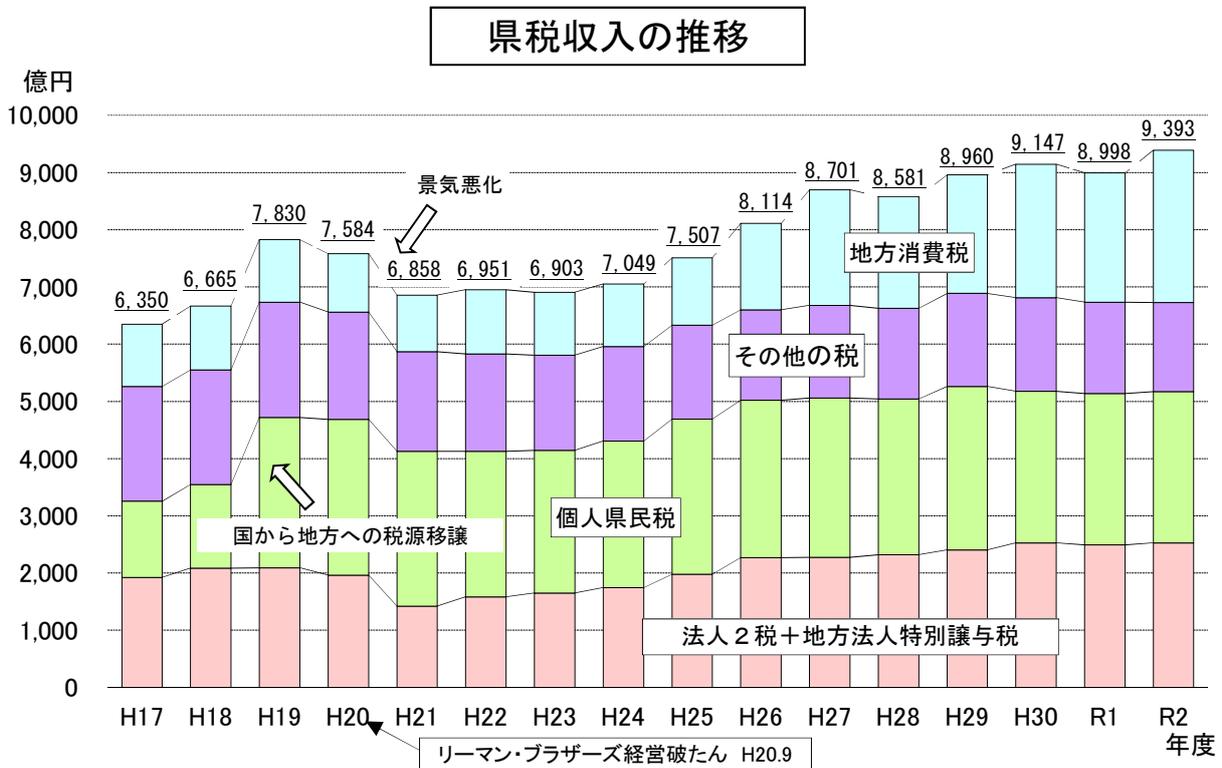
年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319	16,686	16,996	16,783
歳出	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170	16,552	16,820	16,389
実質収支	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68	68	79	70

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

2. 予算・決算の状況

(7) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、地方法人特別譲与税を含む法人関係税については、平成20年9月のリーマン・ブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復基調となり、平成26年度には、税収が落ち込む前の平成19年度の水準を上回りました。以降、堅調に推移していましたが、令和元年度は法人県民税の税率引き下げ等の影響により、若干減少しています。
- 令和2年度当初予算では、税制改正等の影響により法人二税が減収となるほか、自動車取得税が廃止に伴い減収となる一方で、地方消費税が税率の引き上げ等の影響により増収となることから、県税全体では、約8,413億円(国から再配分される特別法人事業譲与税を含めると約9,393億円)と見込んでいます。



※R1まで決算額、R2は当初予算額

※法人2税には、H21年度以降、国から再配分される地方法人特別譲与税(R2～特別法人事業譲与税)を加算

(単位:億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
法人2税	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,612	1,629	1,615	1,545
個人県民税	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,562	2,713	2,754	2,786	2,720	2,857	2,649	2,650	2,647
その他の税	2,006	2,004	2,017	1,880	1,739	1,705	1,666	1,654	1,643	1,579	1,617	1,588	1,627	1,636	1,596	1,554
地方消費税	1,091	1,113	1,095	1,021	992	1,122	1,095	1,089	1,176	1,513	2,023	1,953	2,072	2,337	2,260	2,667
計	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689	7,127	7,805	7,819	8,168	8,251	8,121	8,413

地方法人特別譲与税

264	583	651	677	818	987	896	762	792	896	877	980
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

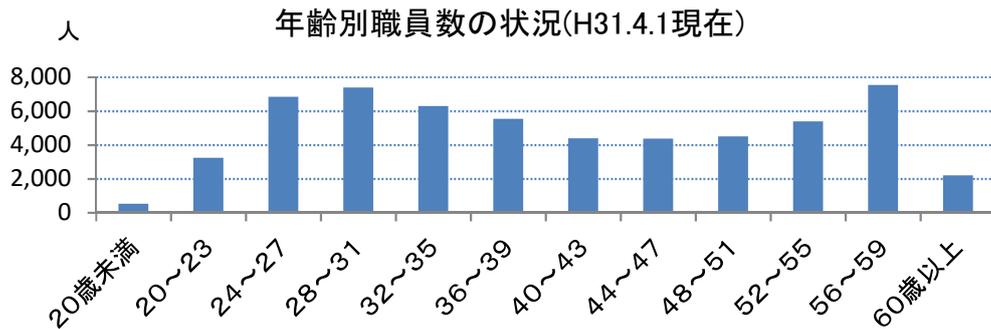
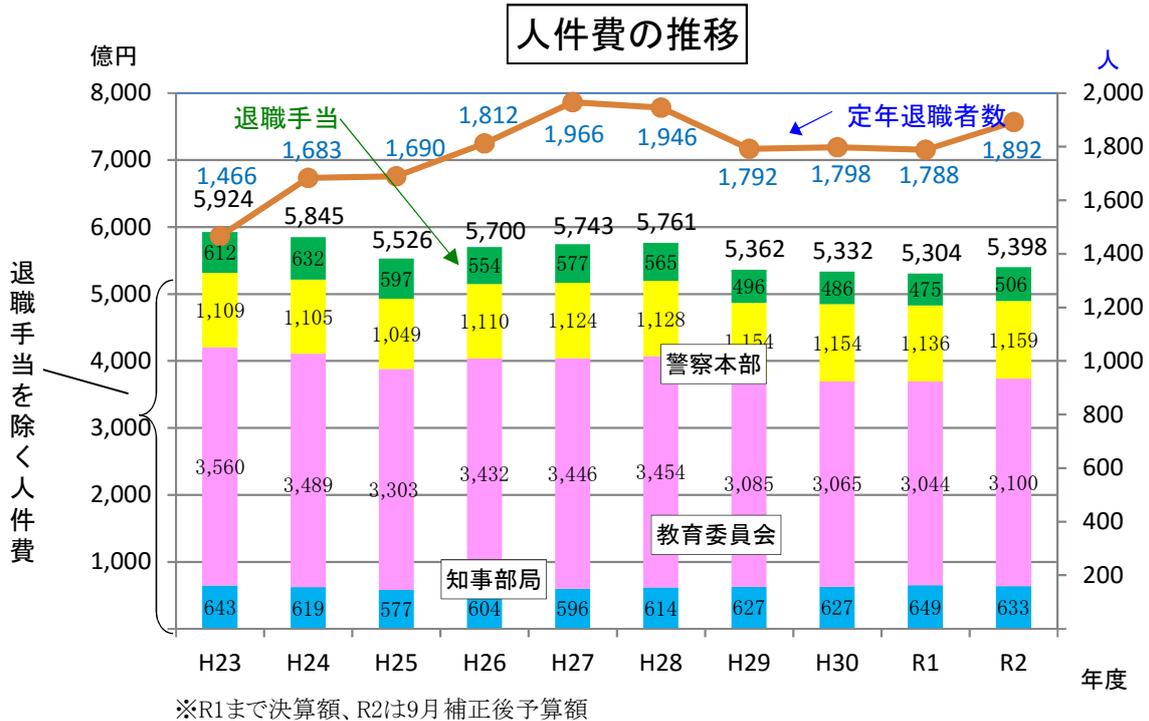
法人2税+地方法人特別譲与税

1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,404	2,525	2,492	2,525
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

2. 予算・決算の状況

(8) 【歳出関係】人件費の推移

- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。



職員数の推移(人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,581	6,677	6,746	6,828	7,059	7,223	642 (9.8%)
教育	39,374	39,311	39,289	35,027	34,940	34,875	▲4,499 (▲11.4%)
警察	12,840	12,867	12,862	13,013	13,024	12,649	▲191 (▲1.5%)
公営企業等	3,223	3,253	3,318	3,354	3,440	3,502	279 (8.7%)
計	62,018	62,108	62,215	58,222	58,463	58,249	▲3,769 (▲6.1%)

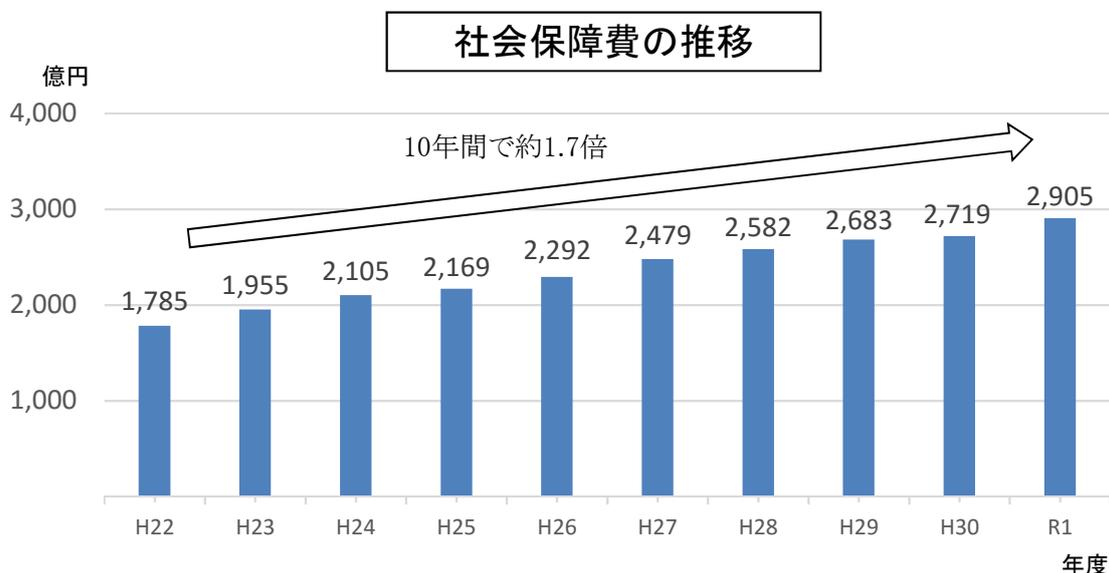
<職員数の増減について>

児童相談所の体制強化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた体制強化などにより、一般行政職員は増加傾向となる一方で、教育職員は学級数の減などにより、減少傾向となっています。なお、平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。

2. 予算・決算の状況

(9) 【歳出関係】社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.7倍となっています。



(増減率の大きい主な事業)

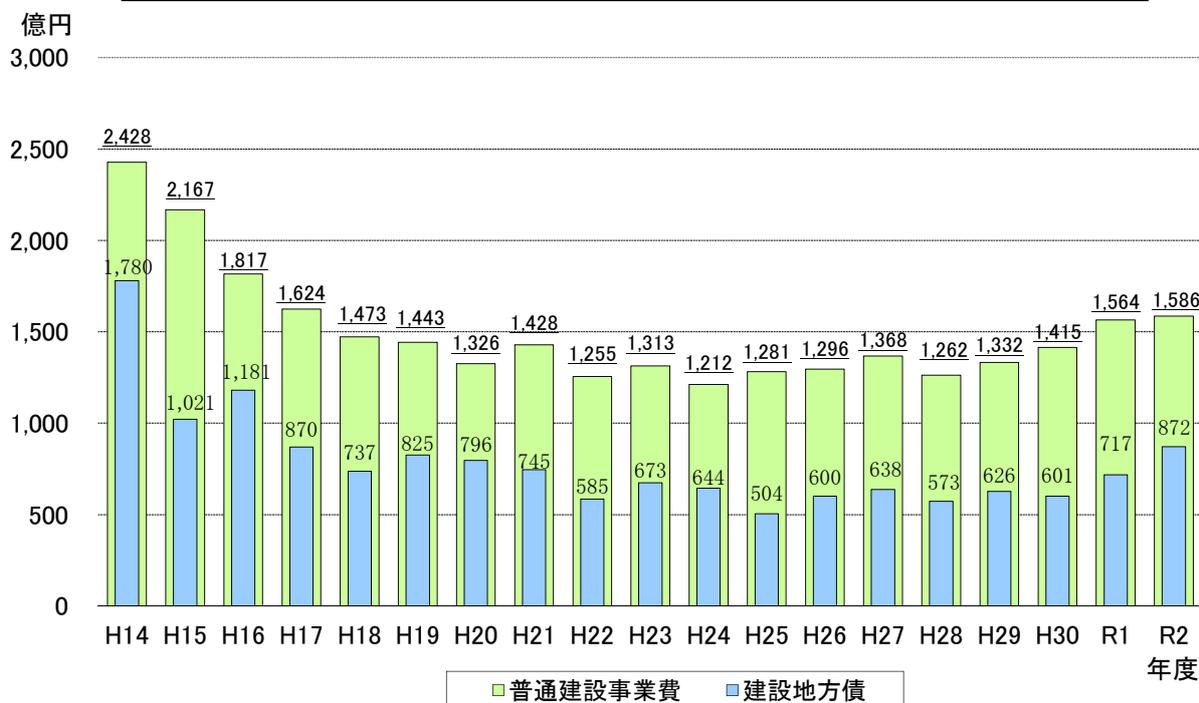
分野名	事業名		H27	H28	H29	H30	R1	R2
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額(億円)	402	424	442	461	489	497
		伸び率(%)	6.9	5.5	4.2	4.3	6.1	1.6
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	金額(億円)	84	96	99	104	118	122
		伸び率(%)	6.3	14.3	3.1	5.1	13.5	3.4
介護	介護給付費負担金	金額(億円)	520	529	550	571	595	630
		伸び率(%)	3.4	1.7	4.0	3.8	4.2	5.9
介護	地域支援事業交付金	金額(億円)	13	21	30	32	35	38
		伸び率(%)	8.3	61.5	42.9	6.7	9.4	8.6
子育て	地域子ども・子育て支援事業	金額(億円)	32	37	43	48	52	58
		伸び率(%)		15.6	16.2	11.6	8.3	11.5
子育て	施設型給付費	金額(億円)	75	93	117	125	164	230
		伸び率(%)		24.0	25.8	6.8	31.2	40.2
子育て	障害児通所給付費負担金	金額(億円)	24	29	38	42	48	55
		伸び率(%)	33.3	20.8	31.0	10.5	14.3	14.6
その他	自立支援給付費負担金	金額(億円)	161	172	186	200	217	231
		伸び率(%)	8.8	6.8	8.1	7.5	8.5	6.5

※R1まで決算額、R2は9月補正後予算額
(災害救助資金や国の基金事業など臨時的なものは除く)

2. 予算・決算の状況

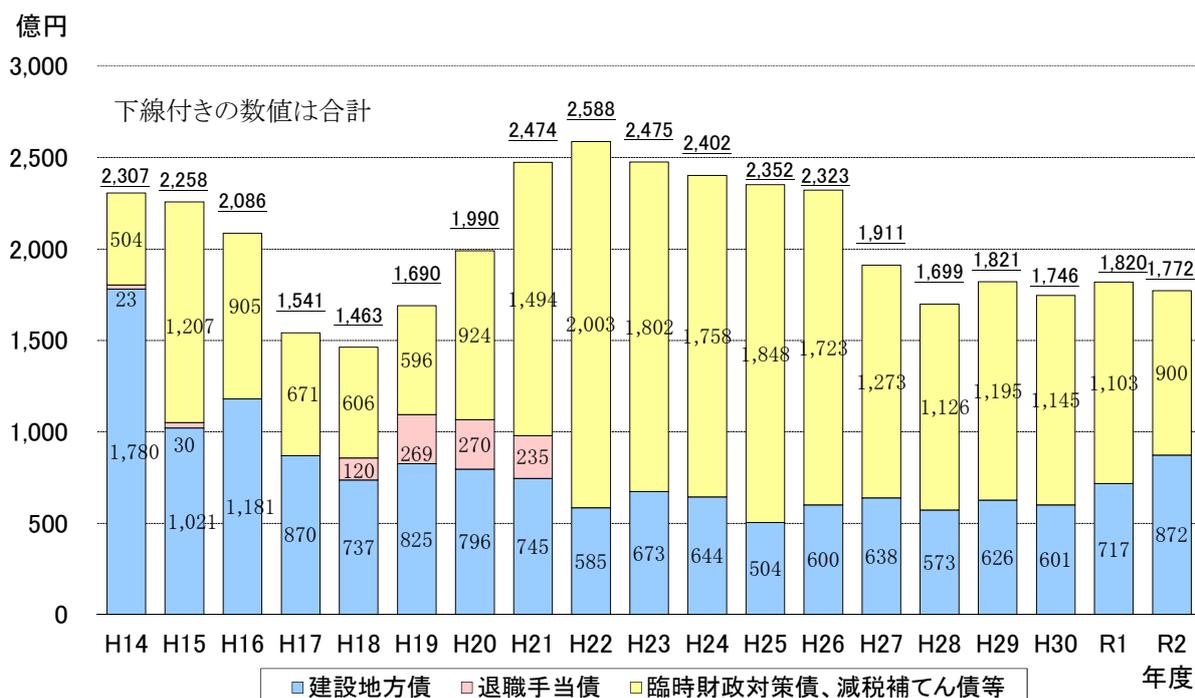
(10) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はR1までは決算額、R2は9月補正後予算額

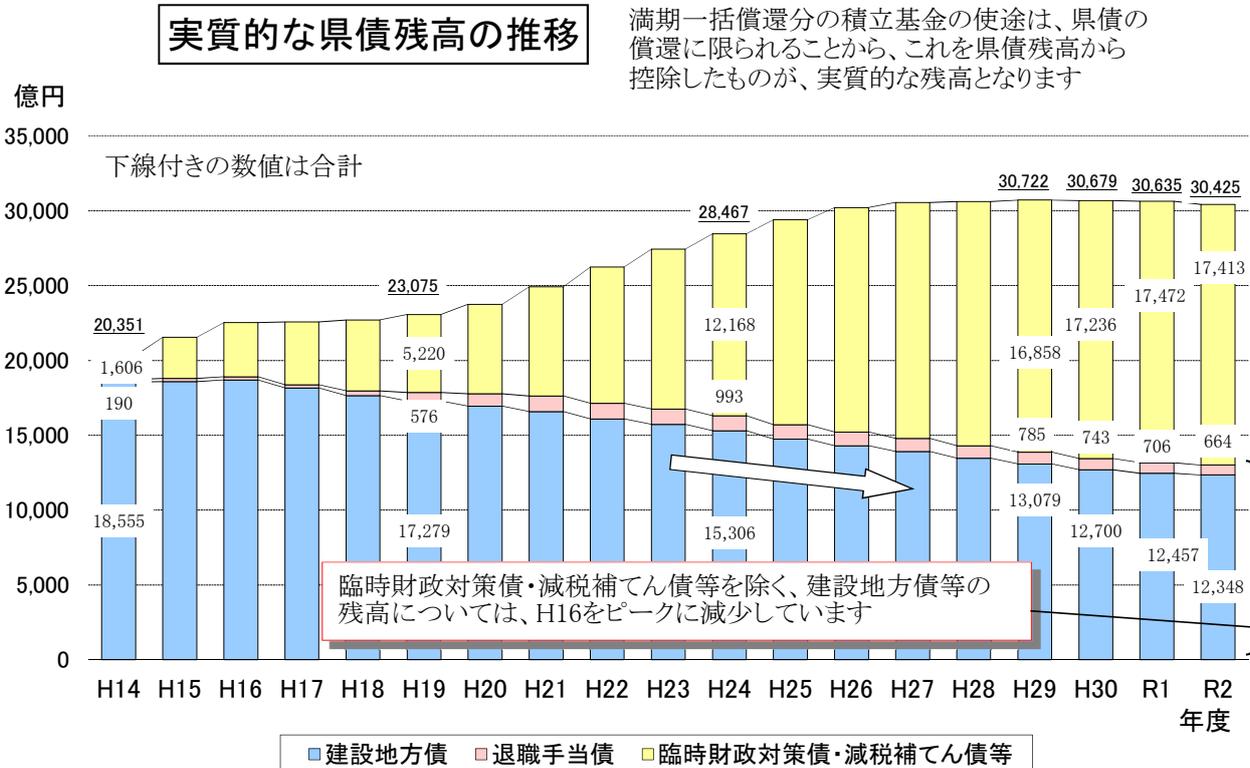
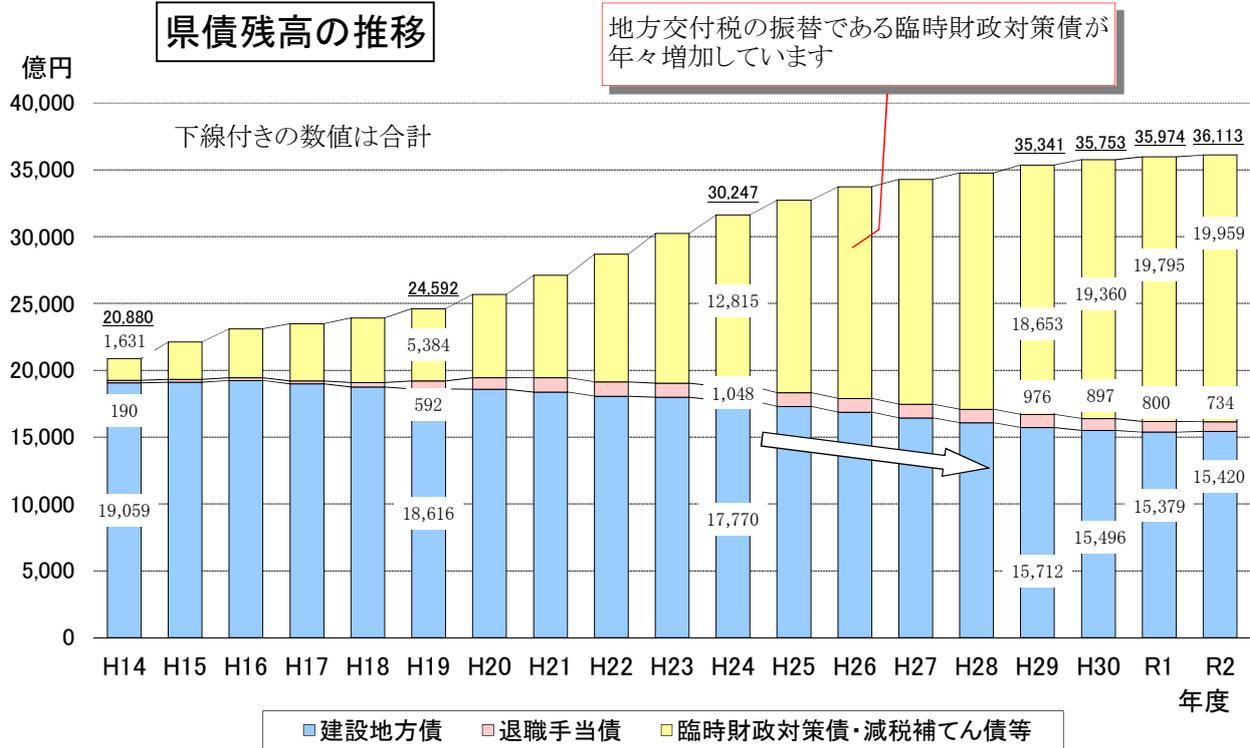
県債発行額（新発債）の推移



※R1までは決算額、R2は9月補正後算額

2. 予算・決算の状況

(11) 県債残高の推移



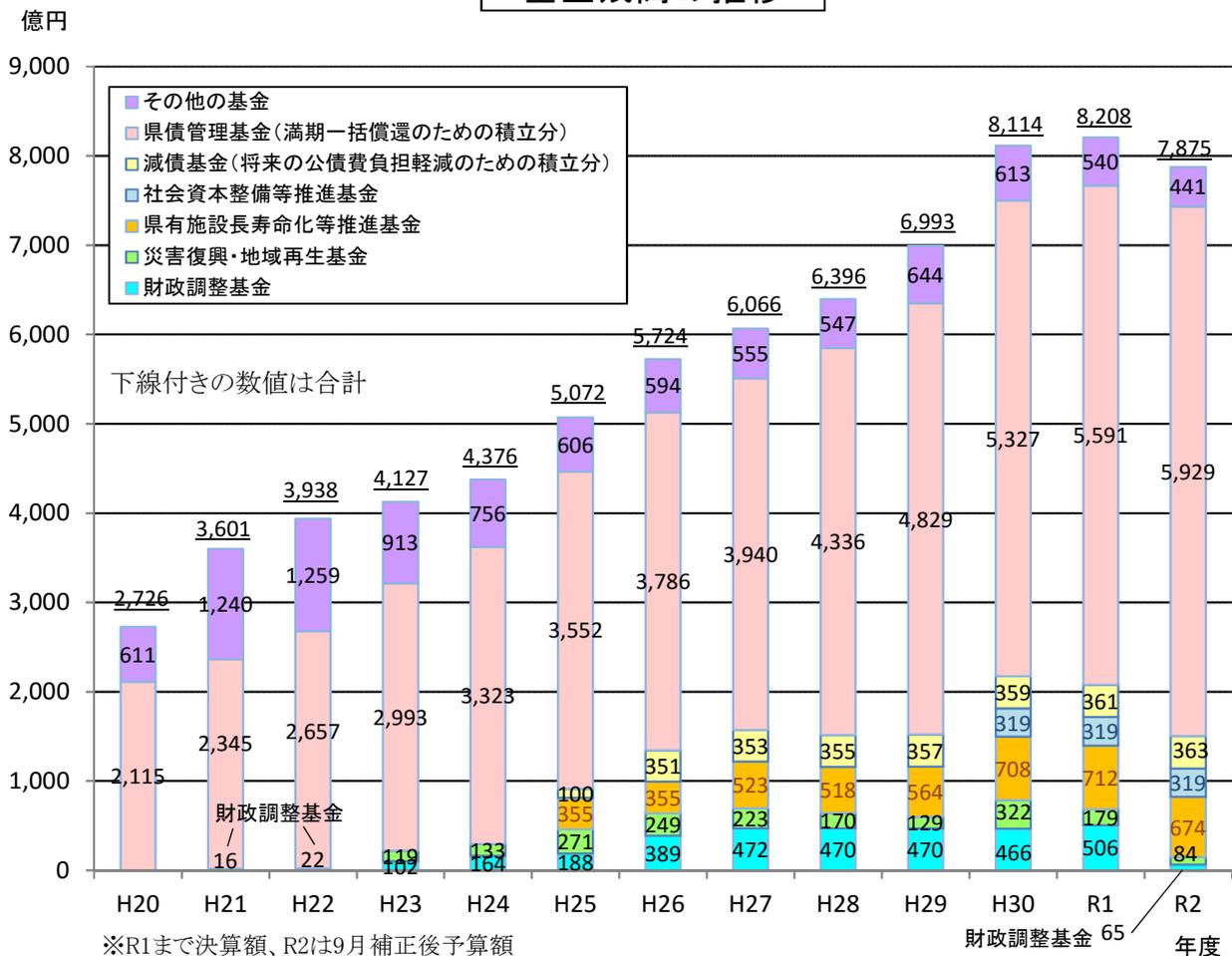
※R1まで決算額、R2は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

2. 予算・決算の状況

(12) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 令和元年度から2年度においては、令和元年の台風等災害からの復旧・復興のほか、幼児教育無償化といった社会保障費の増などに対応するため、「災害復興・地域再生基金」や「財政調整基金」を活用する予定です。
- 今後は、執行段階での経費節減や既存事業の見直しに取り組むとともに、
 - ・将来の公債費負担軽減のために積み立てた「減債基金」
 - ・県有施設の長寿命化や改修等に活用する「県有施設長寿命化等推進基金」
 - ・県の将来の発展等に向けた「社会資本整備等推進基金」
 などの基金も活用しながら、必要な事業をしっかりと実施してまいります。

基金残高の推移



2. 予算・決算の状況

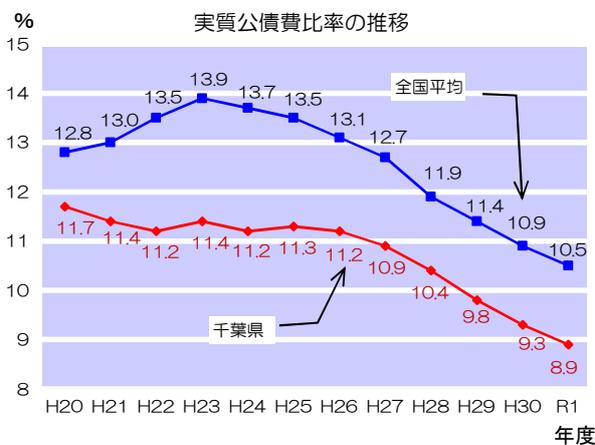
(13) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

健全化判断比率は、いずれの年度も早期健全化基準※を下回っており、令和元年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.4ポイント、将来負担比率が2.0ポイント改善しています。

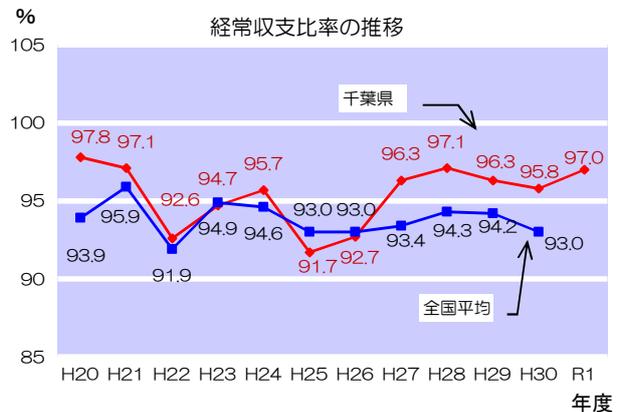
また、令和元年度決算の全国順位（速報値）は、実質公債費比率、将来負担比率ともに、良いほうから数えて、10番目となっています。

※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。



経常収支比率

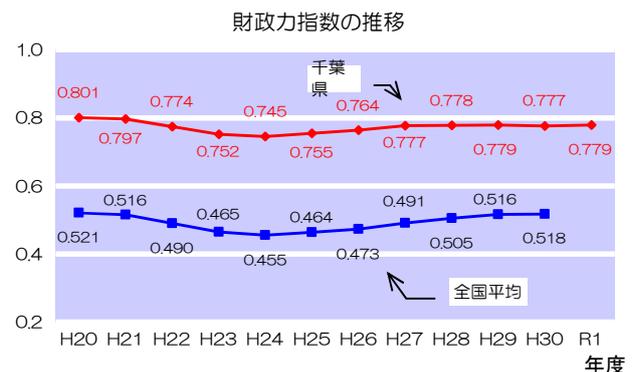
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和元年度については、社会保障関係経費の増等により経常経費が伸びたことで、前年度比で1.2ポイント上昇しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回っており、平成30年度は東京都、愛知県、神奈川県、大阪府に次いで、全国で5番目となっています。



2. 予算・決算の状況

(14) 普通会計・特別会計等の令和元年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等か らの繰入金	備 考
一般会計	16,783	16,389	394	70	35,974	2,332	
(特)財政調整基金	40	40				40	
(特)県債管理事業	4,987	4,987				4,959	償還のため基金取崩し1.145億円
(特)自動車税証紙	74	70	3	3			
(特)地方消費税清算	5,933	5,846	87	87		3,573	
(特)市町村振興資金	36	9	27				
(特)母子父子寡婦福祉資金	3	2	1			0	
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8				1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	65	58	7	7	50		
(特)小規模企業者等設備導入資金	6	4	3	3	94	0	
(特)就農支援基金	1	0	1		1		
(特)営林事業	3	2	0	0	27	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1		1				
(特)沿岸漁業改善資金	5	0	4		0		
(特)奨学資金	10	3	6	0			
普通会計	17,091	16,551	540	169	36,147		純計ベース(※1)

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備 考
(特)流域下水道事業	329	253	76	64	518	20	-	-	
(特)港湾整備事業	36	17	19	17	70		-	-	
(特)工業団地整備事業	60	4	56	61			-	-	
(特)土地区画整理事業	223	205	18		425	10	-	-	
(特)上水道事業	751	670	-	81	1,365	1			法適用
(特)造成土地管理事業	83	93	-	▲ 10					法適用
(特)工業用水道事業	127	115	-	12	213	30			法適用
(特)病院事業	455	485	-	▲ 31	298	133		238	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負 担金割合	<法適用> 不良債務	備 考
千葉県競馬組合	747	745	2	2			8/13	-	
かずさ水道広域連合企業団	63	52	-	11	72		27.9% ~44.4%		法適用
北千葉広域水道企業団	120	99	-	21	289		42.7%		法適用

2. 予算・決算の状況

(15) 平成30年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。
本県では平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

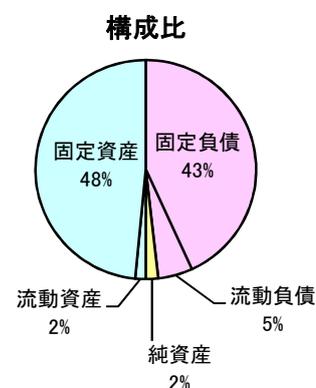
「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
固定資産	40,462	固定負債	36,021
有形固定資産	31,502	地方債等	32,166
事業用資産	8,837	長期未払金	66
インフラ資産	22,609	退職手当引当金	3,733
物品	56	損失補償等引当金	23
無形固定資産	7	その他	34
投資その他の資産	8,954	流動負債	4,223
投資及び出資金	1,352	1年以内償還予定地方債等	3,808
長期延滞債権	131	未払金	7
長期貸付金	734	賞与等引当金	381
基金	6,972	その他	27
その他	▲ 235	負債計	40,244
流動資産	1,274	純資産	
現金預金	293	純資産	1,493
未収金	62		
短期貸付金	95		
基金	825		
その他	▲ 1	純資産計	1,493
資産合計	41,737	負債・純資産合計	41,737



資産形成に繋がらず負債のみで計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は1兆9,419億円となります。

※臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます。

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
固定資産	53,084	固定負債	41,078
有形固定資産	40,292	流動負債	4,781
無形固定資産	1,973	負債計	45,859
投資その他の資産	10,819	純資産	
流動資産	3,926		11,151
資産合計	57,010	負債・純資産合計	57,010

◎連結バランスシート (出資比率25%以上の団体を連結)

資産		負債	
固定資産	55,471	固定負債	42,557
有形固定資産	42,505	流動負債	5,030
無形固定資産	2,230	負債計	47,587
投資その他の資産	10,736	純資産	
流動資産	4,405		12,289
資産合計	59,876	負債・純資産合計	59,876

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

2. 予算・決算の状況

(16) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30
千葉県出資金(百万円)	10	10	11,710	11,170	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	87%	87%	100%	100%

貸借対照表	資産		209.1	201.1	658.3	631.0	306.9	295.1
		流動資産	139.4	122.7	9.0	10.4	100.1	89.3
		固定資産	69.7	78.4	649.3	620.6	206.8	205.8
	負債		105.7	94.7	527.3	505.3	351.5	337.8
		流動負債	8.9	13.2	5.0	4.4	16.8	17.9
		固定負債	96.8	81.5	99.9	74.9	334.6	319.8
		引当金等	0.0	0.0	422.5	426.0	0.0	0.0
	資本		103.4	106.5	131.0	125.7	▲44.6	▲42.7
		資本金	0.1	0.1	134.5	129.1	0.1	0.1
		剰余金等	103.3	106.4	▲3.5	▲3.4	▲44.7	▲42.8
負債・資本計		209.1	201.1	658.3	631.0	306.9	295.1	

損益計算書	営業収益	41.8	43.6	66.6	27.8	38.7	38.1
	営業費用	39.1	37.7	63.3	42.6	34.6	34.0
	一般管理費	1.8	1.7	2.8	3.0	1.4	1.4
	営業利益	1.0	4.2	0.6	▲17.8	2.7	2.6
	営業外収益	0.1	0.0	0.0	19.4	0.3	0.3
	営業外費用	0.0	0.0	1.5	1.4	1.5	0.9
	経常利益	1.0	4.2	▲0.9	0.2	1.5	2.0
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	1.2	0.0	0.0	0.2	0.0
	当期利益	1.0	3.0	▲0.9	0.2	1.3	1.9

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

- ・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。
- ・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については返済期間を40年間に延長しました。
- ・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の返済を計画的に行っているところです。

2. 予算・決算の状況

(17) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成30年度]

(単位:億円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
		H30	H29		出資金	補助金等	貸付残高	債務・損失 保証額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	24.3	0	1	17	32	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	1	42	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	36	31	▲89	214	1	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	2	▲2	1	1	1	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	5	1	21	15	7	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	0	▲0	6	3	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	0	8	0	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	▲0	12	0	0	0	0
10 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	▲0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	▲0	3	1	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財)印旛沼環境基金	48.7	0	▲0	6	3	0	0	0
14 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	0	▲0	7	3	0	0	0
15 (公財)千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	1	0	0
16 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	0	0	15	5	5	111	0
17 千葉県信用保証協会	9.8	45	46	731	48	0	0	0
18 (公財)かずさDNA研究所	77.8	1	0	54	38	11	0	0
19 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	23	13	1	0	0
20 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	▲0	4	0	0	0	0
21 (株)幕張メッセ	25.0	4	4	76	10	0	0	0
22 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉県漁業信用基金協会		0	0	14	0	0	0	0
24 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
25 (公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	2	1	0
26 (公社)千葉県緑化推進委員会	25.7	0	0	2	1	0	0	0
27 (一財)千葉県漁業振興基金	40.0	▲1	3	239	74	0	0	0
28 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	1	11	2	0	0	0
29 千葉県道路公社	86.5	0	▲1	126	112	21	0	72
30 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	1	0	10	2	0	0	0
31 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	1	2	84	0	0	0	0
32 千葉県土地開発公社	100.0	4	1	106	0	0	19	52
33 (公財)千葉県下水道公社	54.5	0	0	14	2	0	0	0
34 千葉県住宅供給公社	100.0	2	1	▲43	0	0	208	0
35 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	0	0	21	0	0	0	0
36 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					592	50	339	124

※出資比率は平成31年4月1日現在

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】累積欠損金を有する法人の決算状況

(百万円)

法人名	累積欠損金額		単年度収支	
	30年度	29年度	30年度	29年度
東葉高速鉄道(株)	▲ 71,462	▲ 73,987	2,525	2,559
いすみ鉄道(株)	▲ 213	▲ 176	▲ 37	56
(公財)千葉県私学教育振興財団	▲ 2,139	▲ 2,507	468	199
(一財)千葉県環境財団	▲ 98	▲ 139	41	21
千葉県道路公社	▲ 338	▲ 354	16	▲ 91
千葉県住宅供給公社	▲ 4,276	▲ 4,470	194	128

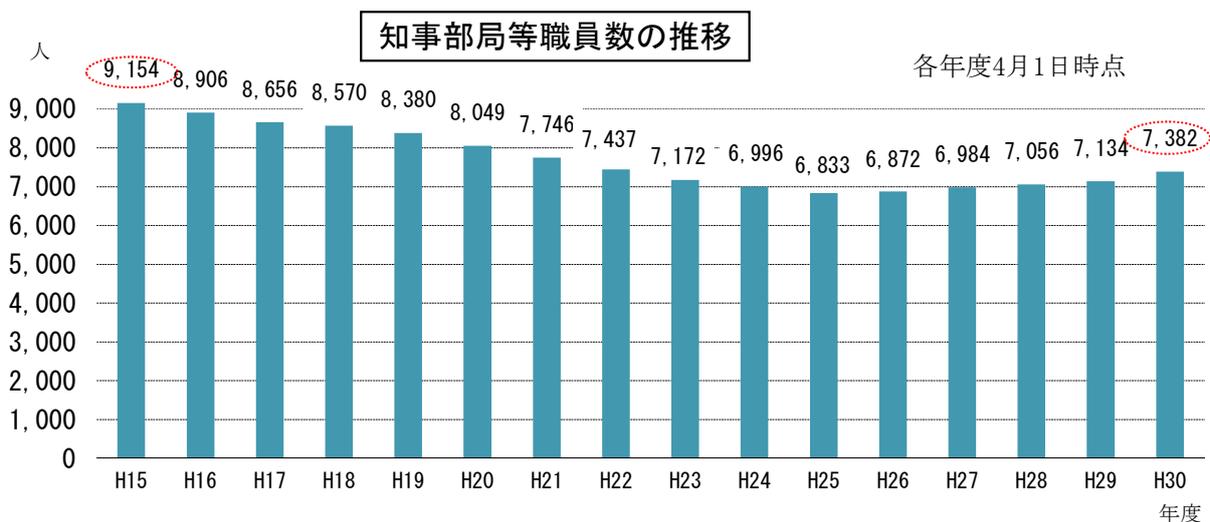
東葉高速鉄道は、鉄道建設に伴う3,000億円超の有利子負債を抱えての開業となったため、利払い等の影響により、多額の累積欠損を抱え債務超過となっています。

しかし、近年は、年間旅客数を毎年更新するなど、業績は好調であるほか、金利低下に伴う利払いの減等により、経営状況は改善し、債務超過は徐々に解消されています。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

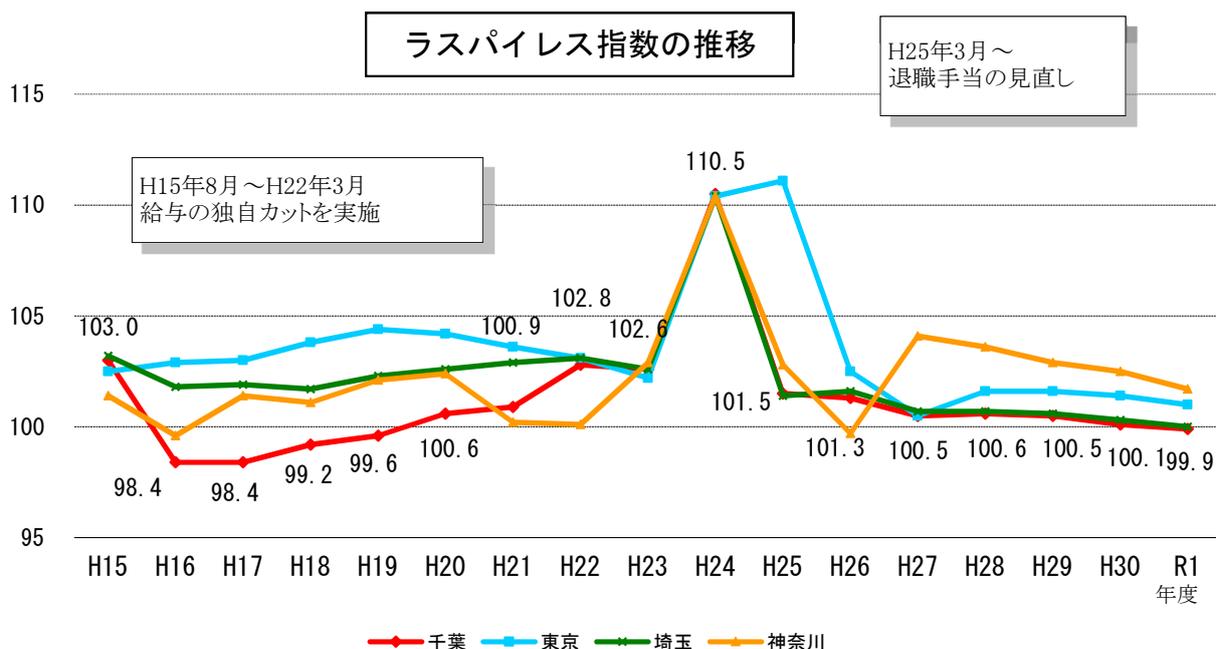
◎職員数の適正管理

当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。平成29年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、1,772名の減(19%減)となっています。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

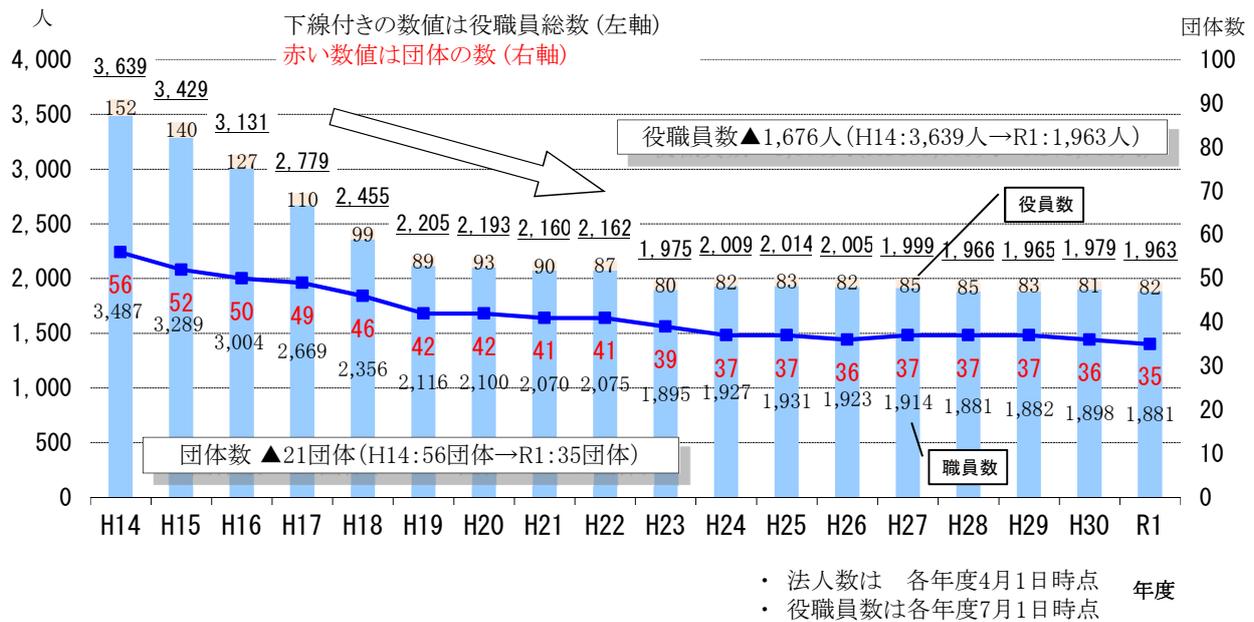
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎公社等外郭団体の改革状況

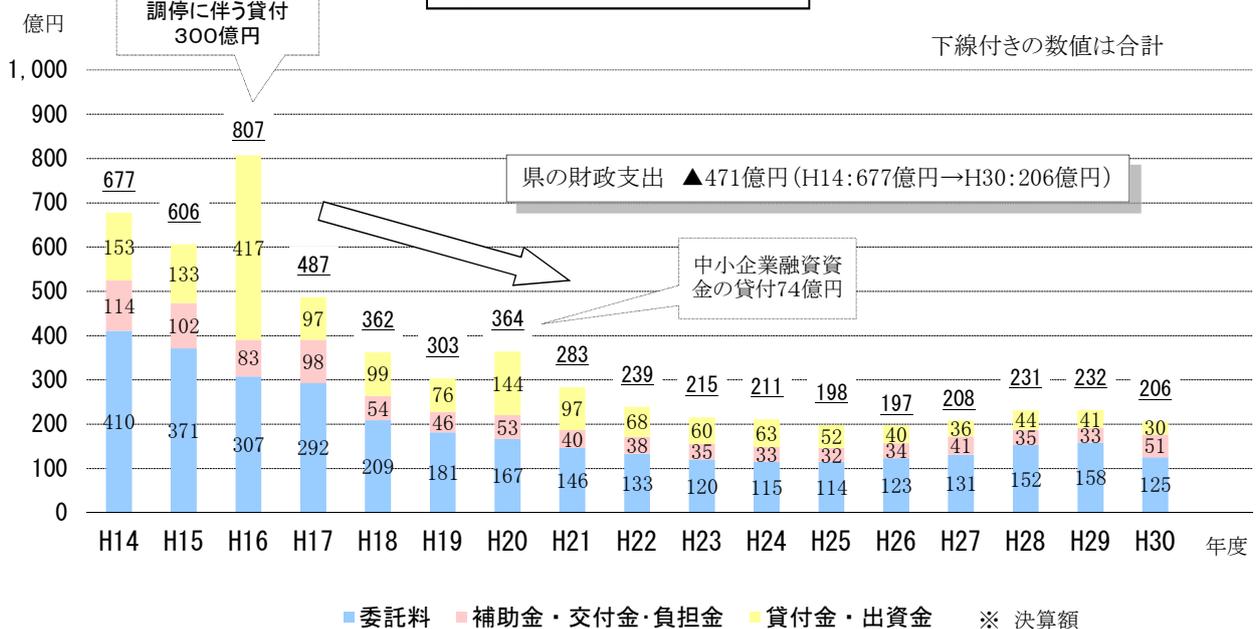
公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

この結果、これまでに団体数で▲21団体(▲37%)、役職員数で▲1,676人(▲46%)、財政支出で▲471億円(▲69%)の成果を挙げています。

団体数、役職員数



県の財政支出の状況



4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～令和2年度）

今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

財政健全化の取組

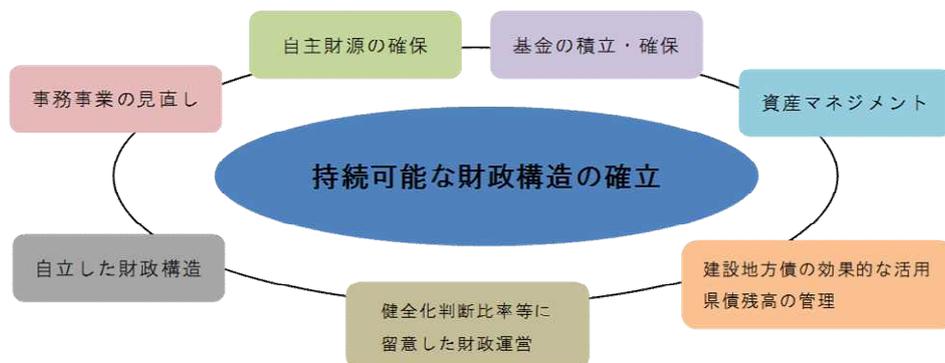
(1) 計画期間

平成29年度から令和2年度まで

(2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～令和2年度）

<計画期間中の歳出・歳入の見通し>

1. 歳出

①歳出の見積額

（単位：億円）

区分		H29決算	H30決算	R元	R2	計
歳出	人件費	5,362	5,332	5,320	5,391	21,405
	うち退職手当	496	486	480	502	1,964
	社会保障費	2,687	2,719	2,944	3,114	11,464
	公債費	2,038	2,077	2,118	2,224	8,457
	税関係交付金等	1,632	1,489	1,430	1,697	6,248
	その他県民サービス等事業費	4,833	(注) 5,203	6,090	5,769	21,895
歳出合計 ①		16,552	16,820	17,902	18,195	69,469

（注）企業土地管理局の残余資金の積立金（489億円）を含む。

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②	(117)	(113)	(110)	(110)	(450)
事務事業の見直し	(17)	(13)	(10)	(10)	(50)
執行段階での経費の節減等	(100)	(100)	(100)	(100)	(400)

③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し (①-②)	16,552	16,820	17,902	18,195	69,469
歳出見通し (①-②)	16,552	16,820	17,902	18,195	69,469

2. 歳入

①歳入の見積額

（単位：億円）

区分		H29決算	H30決算	R元	R2	計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	8,998	9,184	9,010	9,440	36,632
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,958	2,942	2,897	2,790	11,587
	県債（臨時財政対策債等を除く）	626	601	894	870	2,991
	基金繰入金	60	65	32	538	695
	財政調整基金※2	35	39	0	500	574
	県有施設長寿命化等推進基金	25	26	32	38	121
その他	4,044	(注) 4,204	5,069	4,557	17,874	
歳入合計 ③		16,686	16,996	17,902	18,195	69,779

（注）企業土地管理局の残余資金の繰入金（489億円）を含む。

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④ ※1	(97)	(78)	(84)	(61)	(326)
県税徴収率の向上	(10)	(9)	(8)	(8)	(35)
未利用県有地等の売却	(19)	(1)	(3)	(3)	(26)
決算剰余金の活用	(68)	(68)	(79)	(50)	(265)

③取組を踏まえた歳入合計

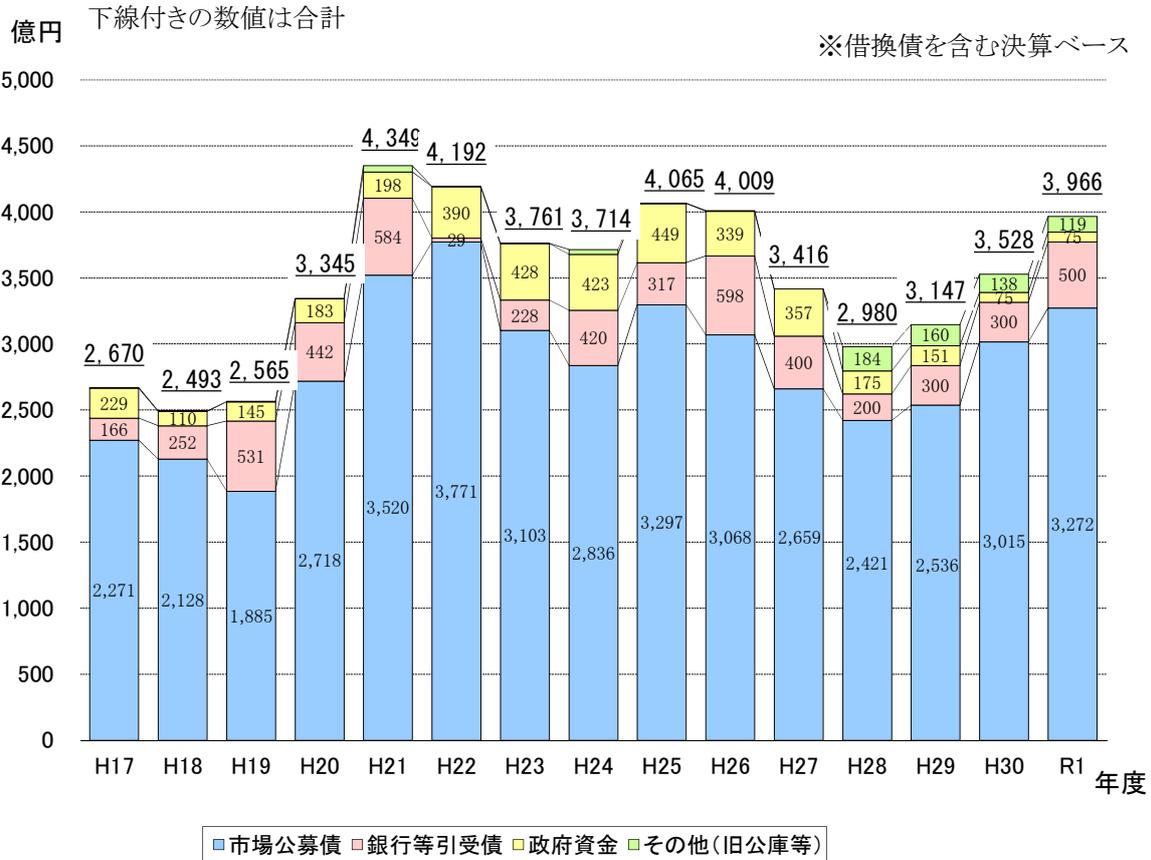
歳入見通し (③+④)	16,686	16,996	17,902	18,195	69,779
歳入見通し (③+④)	16,686	16,996	17,902	18,195	69,779

※1 H29～R2年度の取組効果額の（）の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。

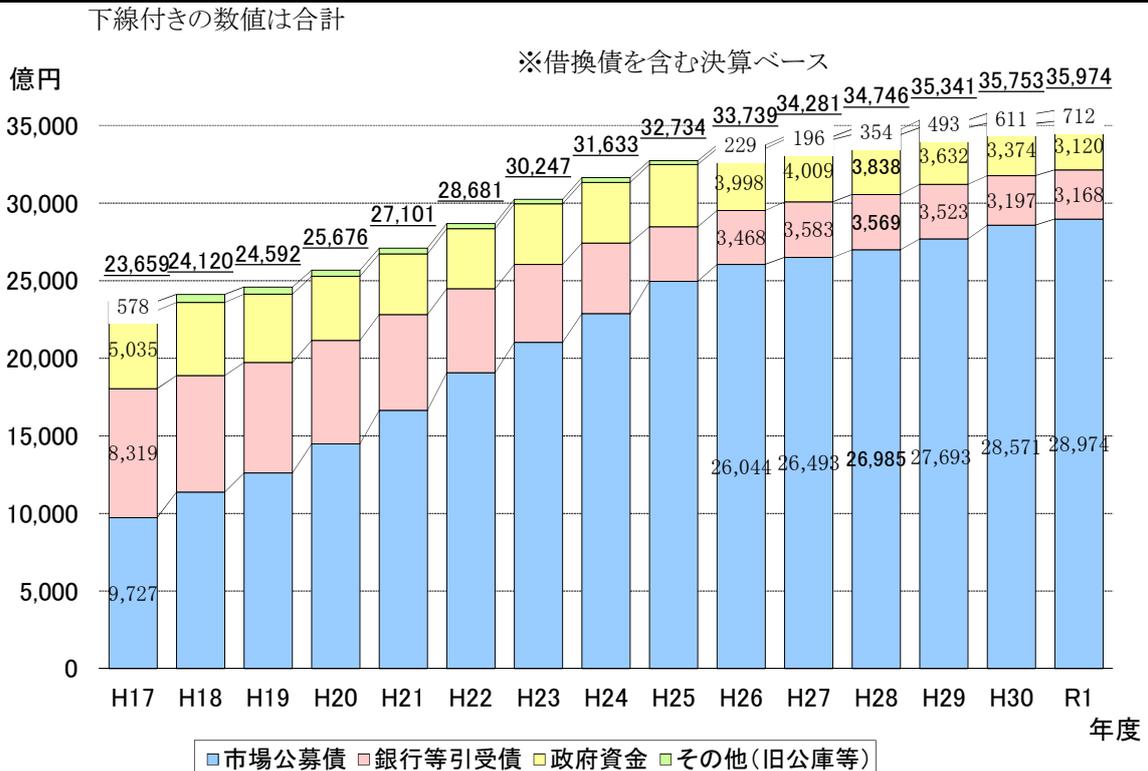
※2 R元年度分については、2月補正後の予算額です。R2年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

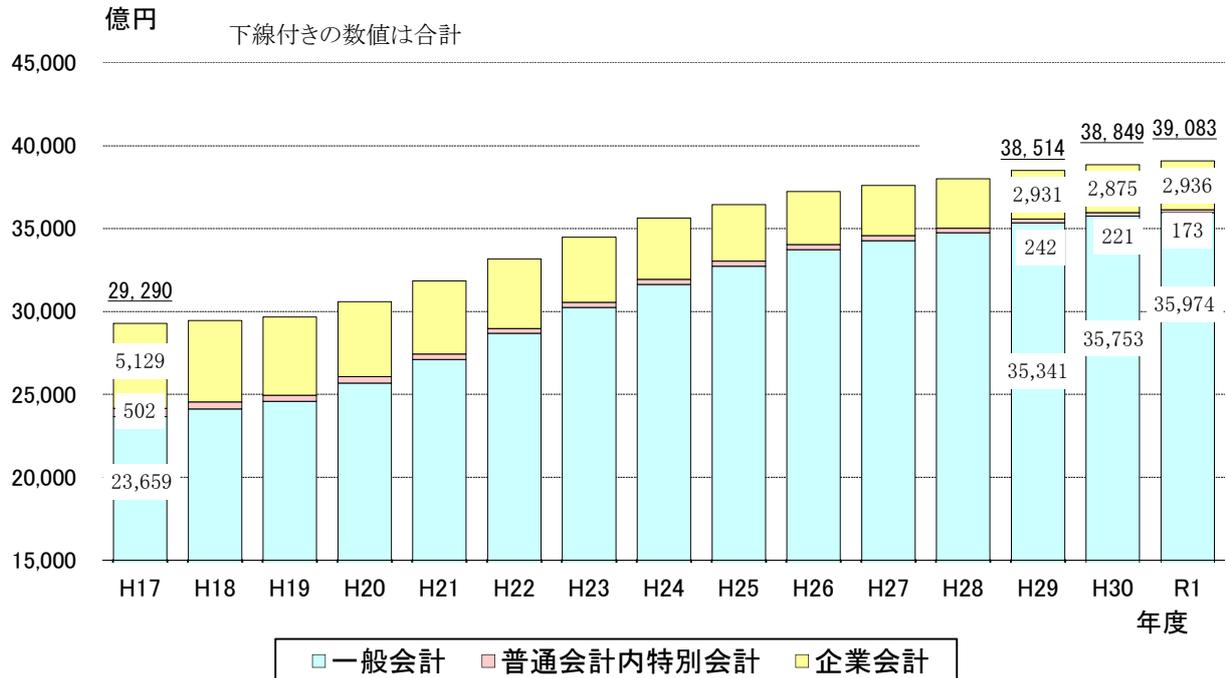


(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



5. 千葉県債について

(3) 会計別県債残高の推移



(4) 令和2年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定分
千葉県債 3,800億円	10年	1,900		200	200	200	300	200			200	200	200	200	
	5年	600		200			200						200		
	20年	400	200						200						
	定時償還(20年)	500	300						200						
	定時償還(30年)	400	200						200						
	フレックス枠														
共同発行市場公募債	10年	300		50		100					50			100	
計		4,100	700	450	200	300	500	200	600		250	200	400	300	

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

5. 千葉県債について

(5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和2年度）

千葉県債のうち5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、24の金融機関が毎月一定のシェアで県債を引き受けています。
20年債、30年債については主幹事方式での発行となっています。

（単位：％）

銀行		シェア	証券会社 (◎＝証券幹事候補社)		シェア
1	(株)千葉銀行(幹事行)	20.5	1	◎野村證券(株)	8.0
2	(株)みずほ銀行(副幹事行)	12.5	2	◎大和証券(株)	8.0
3	(株)千葉興業銀行	3.0	3	◎SMBC日興証券(株)	8.0
4	(株)京葉銀行	2.0	4	◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5	(株)三井住友銀行	1.4	5	◎みずほ証券(株)	7.5
6	(株)三菱UFJ銀行	1.0	6	◎東海東京証券(株)	4.0
7	(株)あおぞら銀行	0.4	7	岡三証券(株)	2.0
8	三井住友信託銀行(株)	0.1	8	ゴールドマン・サックス証券(株)	1.5
9	(株)新生銀行	0.1	9	しんきん証券(株)	1.0
銀行計		41.0	10	BNPパリバ証券(株)	1.0
			11	岩井コスモ証券(株)	0.5
			12	東洋証券(株)	0.5
			13	丸三証券(株)	0.5
			14	ちばぎん証券(株)	0.5
			15	(株)SBI証券	0.5
			上 乗 せ 枠 ※	第一幹事上乘せ分	5.0
				第二幹事上乘せ分	2.0
				インセンティブ枠	1.0
			証券会社計		59.0

※上乘せ枠の配分は4半期ごとに決定

5. 千葉県債について

(6) 県債の充当事業（一般会計・令和元年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	令和元年度充当の主な事業
1 総務債	30	被災者生活再建支援基金出資金 17億円 庁舎等管理事業 7億円 県有施設再整備事業 3億円
2 民生債	30	社会福祉施設整備事業 28億円
3 農林水産業債	71	
農林業施設	60	農業基盤整備事業 26億円 農地防災事業 9億円、治山事業 6億円 農林総合研究センター整備事業 17億円
水産関連施設	11	漁港整備事業 11億円
4 土木債	494	
道路・街路施設	358	道路事業 324億円 街路事業 34億円
河川海岸港湾施設	109	河川海岸事業 99億円 港湾事業 10億円
都市関連施設	25	土地区画整理事業 9億円 公営住宅建設事業 9億円 公園整備事業 7億円
その他	2	道路公社出資金 1億円
5 教育債	53	高等学校整備事業 32億円 社会体育施設整備事業 17億円
6 警察債	36	交通安全施設整備事業 11億円 警察施設耐震改修事業 13億円
7 その他	3	災害復旧事業 3億円
8 臨時財政対策債等	1,103	臨時財政対策債 997億円 減収補てん債 106億円
9 借換債	2,146	H21年度発行分 1,874億円 H26年度発行分 272億円
計	3,966	

5. 千葉県債について

(7) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○ 計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○ 算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043(223)2074

Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

- | | |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・財政状況の概要 | https://www.pref.chiba.lg.jp/ |
| ・健全化判断比率 | https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html |
| ・県債 | https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h30.html |
| ・行政改革 | https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html |
| | https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html |

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。